

測 量、 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 業 務 の 指 名 競 争 入 札 参 加 資 格 審 査 の 申 請 に つ い て

令和7年度及び令和8年度の安芸地区衛生施設管理組合が発注する測量、建設コンサルタント業務について指名競争入札に参加しようとする者の資格及び申請手続等は、申請要領のとおりです。

なお、ご不明な点がございましたら、下記までご連絡ください。

記

〒731-4301

広島県安芸郡坂町21322番地の11

安 芸 地 区 衛 生 施 設 管 理 組 合

総 務 課

電 話 （082）885-2525

FAX （082）885-2527

測量、建設コンサルタント業務申請要領

1 指名競争入札参加者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 安芸地区衛生施設管理組合との契約において次のア～カに該当すると認められた者で、その事実があった後2年（又は管理者が定めた期間）を経過した者又は、その者を代理人、支配人その他使用人又は入札代理人として使用する者。
 - ア 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - イ 競争入札において、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るため連合した者
 - ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - エ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
 - オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - カ アからオまでのいずれかに該当する事実があった後2年（又は管理者が定めた期間）を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他使用人として使用した者

2 申請する業種の区分について

申請にあたっては、次に掲げる業種区分の中から希望する業種を選択し、申請してください。

業種コード	業 種 区 分
3001	測量業務
3002	地質調査業務
3003	建築関係建設コンサルタント業務
3004	補償関係コンサルタント業務
3005	土木関係建設コンサルタント業務

3 申請手続きについて

(1) 申請書配布期間及び時間（当組合での配布）

ア 期 間

令和8年1月5日から、令和8年1月30日まで。

（土曜日、日曜日及び、祝日を除く。）

イ 時 間

午前9時00分から午前11時30分まで。

午後1時30分から午後 4時00分まで。

(2) 申請書提出期間 ※郵送のみ

期 間

令和8年2月2日から、令和8年2月27日まで。

(3) 提出場所

広島県安芸郡坂町21322番地の11

安芸地区衛生施設管理組合 総務課

(4) 提出書類及び記入要領等

各様式は必ず複写（コピー）して使用して下さい。

また、この冊子が入札参加資格認定後も変更に関する届出の際に必要となるので、保管しておいて下さい。（変更に関する届出の詳細については「建設工事等競争入札参加申請書記載事項変更届」下欄を参照して下さい。）

詳細については別表による。

(5) 資格審査の通知

資格を認定した時は、本人に通知する。

(6) 資格の有効期間

当該資格が認定された日から、令和8年度末日（令和9年3月31日）までとする。

ただし、期間満了後においても次期資格を申請し認定されるまでの間は、次期資格認定の可否が決定される日までは有効とする。

別 表

区分	番号	提出書類	記入要領
測量・建設コンサルタント	1	測量、建設コンサルタント業務入札参加資格申請書 (様式第1号)	申請者が法人の場合は代表者名、個人営業の場合は経営者名で申請し、実印を押印して下さい。
	2	登録を受けている事業の登録証明書	測量業者登録証明書・建設コンサルタント登録証明書・地質調査業者登録証明書・補償コンサルタント登録証明書（登録業者のみ）、建築士事務所登録証明書・土地家屋調査士登録証明書・計量証明事業者登録証明書
	3	登記簿謄本（法人の場合）又は身分証明書（個人の場合）	申請の日3か月以内に発行されたものを提出して下さい。
	4	納税証明書 (申請日の前3か月以内に発行されたもの、県税は不要、複写可)	<p>(1) <u>市区町村税の納税証明書</u>、直前1年において、その所在地で賦課されている納付すべき市区町村税の納税証明書（完納証明のこと。未納がないこと用の完納証明書）</p> <p>(2) <u>消費税及び地方消費税（国税）の納税証明書</u>、納税地を管轄する税務署で発行します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未納の税額がない旨の納税証明書（その3・未納がないこと用） ・管轄する税務署によっては「その3の2、その3の3」場合があります。 ・納付すべき税額がない場合も、上記の納税証明書は発行されます。
	5	経営規模等総括表 (様式第10号)	<p>(1) ※印欄は記入の必要はありません。</p> <p>(2) 様式中の記入要領により記入してください。</p>
	6	測量等実績調書 (様式第11号)	様式中の記入要領により記入してください。
	7	技術者経歴書 (様式第12号)	様式中の記入要領により記入してください。
	8	委任状（様式第7号）	権限を支社長、営業所長などに委任する場合に限ります。
	9	使用印鑑届 (様式第8号)	本組合との取引に使用する印鑑(使用印)は、実印の必要はありません。

区分	番号	提出書類	記入要領
	10	印鑑証明書（原本）	<p>申請の3か月以内に発行されたものを提出して下さい。</p> <p>(1) 法人は、法務局登記官が発行するもの (2) 個人営業者は、市（区）町村長が発行するもの</p>
	11	受付票・業者カード （様式第9号の2）	<p>業者カードの記載要領により記入し、<u>申請書ファイルとは別に添付してください。</u></p> <p>必ず希望する業種ごとに業者カードを1枚ずつ作成してください。</p> <p><u>※ファイルに綴じないこと。</u></p>
	12	資格認定通知用封筒	<p>返信先宛名を記入し、切手を貼って提出して下さい。（110円切手）</p> <p>※ 受付票用<u>返信用封筒</u>（切手貼付）も同封して下さい。 （返信用封筒計2通を同封）</p>
備考	<p>1 提出書類は、記入要領で定めているものを除き、申請書を提出しようとする年の1月1日を基準として作成して下さい。</p> <p>2 記載事項を訂正する場合は、修正液でなく実印で訂正して下さい。</p> <p>3 提出書類は A4版で1番～10番の順序に <u>A-4-版フラットファイル（赤）</u> に綴じて提出して下さい。なお、ファイルの背表紙下部に会社名を記載して下さい。</p> <p>4 <u>※ 添付書類は「印鑑証明書」を除き、複写機による写しでも構いません。</u></p>		

様式第 1 号（第 5 条関係）

測 量 、 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 業 務
入 札 、 参 加 資 格 審 査 申 請 書

令和 年 月 日

安 芸 地 区 衛 生 施 設 管 理 組 合 管 理 者 様

所在地（住所）

申請者 商号又は名称 印

代 表 者 氏 名

この度、貴組合所管に係る測量、建設コンサルタント業務等の入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

希 望 営 業 種 目

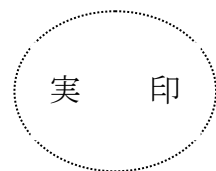
測量、建設コンサルタント業務 (希望する入札参加資格の業種コード及び業種区分を下欄に記入)	
業 種 コード	業 種 区 分

委 任 状

令和 年 月 日

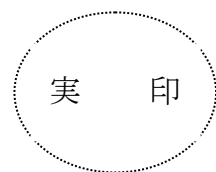
安芸地区衛生施設管理組合管理者 様

所在地（住所）
（委任者） 商号又は名称
代 表 者 氏 名



私は、次のものを代理人と定め、安芸地区衛生施設管理組合との下記事項に関する権限を委任します。

所在地（住所）
（受任者） 商号又は名称
代 表 者 氏 名



1 委任事項

- (1) 入札、見積りに関する件
- (2) 契約の締結に関する件
- (3) 契約代金、保証金の請求及び受領に関する件
- (4) 復代理人選任に関する件
- (5) その他これに付随する一切の件

2 委任期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

使 用 印 鑑 届

令和 年 月 日

安芸地区衛生施設管理組合管理者 様

所在地（住所）

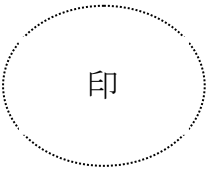
商号又は名称

代 表 者 氏 名



次の印鑑を安芸地区衛生施設管理組合との取引に関連し生じる一切の事項に使用する印鑑としてお届けします。

1 使用印



2 使用期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

経営規模等総括表

ふりがな						本店					
商号又は名称						所在地					
測 量 等 実 績 高	競争への参加を 希望する 業種区分	直前第2年度分決算		直前第1年度分決算		年間平均 実績高	※ 審査 数値				
		年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで						
		千円	千円	千円	千円	千円	※				
							※				
							※				
							※				
							※				
		計						※			
損益計算書		税引前当期利益		千円	千円	千円 (S)	$\left(\frac{m}{n}\right)$ %				
貸借対象表	区 分	年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで	区 分	年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで					
	流動資産計 (m)	千円	千円	流動負債計 (n)	千円	千円					
	固定資産計 (Q)			総資本額 (R)							
自己資本額	区 分	直前決算時	剰余 (欠損) 金処分	計	決算後 増減額	合 計	$\left(\frac{P}{Q}\right)$ %				
	払込資本金	千円	千円	千円	千円	千円					
	積立金						$\left(\frac{S}{R}\right)$ %				
	次期繰越金 利益 (欠損) 金										
	計			(P)							
常勤職員の数	技 術 関 係					事務関係	計				
	土木工学	建築学	機械工学	電気学	その他						
	人	人	人	人	人	人	() 人				
営業年数等	創 業	作 業 又 は 転 (廃) 業 の 期 間			現組織への変更	営業年数					
	年 月 日	年 月 日から 年 月 日まで			年 月 日	年					

記載要領

- 1 「審査数値」の欄の、 $\left(\frac{m}{n}\right)$ 、 $\left(\frac{P}{Q}\right)$ 及び $\left(\frac{S}{R}\right)$ については、申請者が記載すること。（1事業年度2回の決算の場合は、2期分を合計したうえで比率を算出すること。）

測 量 等 実 績 調 書

発 注 者	元請又は 下請の別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請 負 代 金 の 額	着 手 年 月	完成(予定)年月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月

記載要領

- 1 この表は、登録を受けた業種の各別又はその他営業の種類各別に作成すること。
- 2 この表は、直前2年間の主な完成業種及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「発注者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。

様式第12号（第5条関係）

技 術 者 経 歴 書						
氏 名	最 終 学 校		法令による免許等		業 務 経 歴	経験年月数
	学 校 名	専 攻 学 科	名 称	取得年月日		
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

記載要領

- この表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に括弧書きで当該営業所名を記載すること。
- 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
（例：00建築士、00土木施工管理技士など）
- 「業務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等の業務に従事した職種及び地位を記載すること。

受 付 票

様式第9号の2（第5条関係）

登録
番号

業 者 カ ー ド

※受付番号
※
業 種 区 分 (業種区分を記載)
商号又は名称 (会社名を記載)

※受付番号	※	業種コード							
		希望業種別（業種区分）							
(ふりがな) 商号又は名称						(ふりがな) 代表者の役職 及び氏名			
郵便番号	〒 —					電話 番号		FAX 番号	
(ふりがな) 本店所在地									
経 営 規 模 等				経 営 状 況			種別の直前2か年の	種別の直前2か年の	
自己資本額	総職員数	技術職員数 (再掲)	営業年数	流動比率 $\left(\frac{m}{n}\right)$	固定比率 $\left(\frac{p}{q}\right)$	純利益率 $\left(\frac{s}{r}\right)$	1件最高契約金額	年間平均契約金額	
千円	人	人	年	%	%	%	千円	千円	
(資本金の額)									
千円									
()									
登録業種(業種区分)	・測量業務 ・地質調査業務 ・建築関係建設コンサルタント業務 ・補償関係コンサルタント業務 ・土木関係建設コンサルタント業務 (コード:3001) (コード:3002) (コード:3003) (コード:3004) (コード:3005)								
支店及び 営業所	名称	所在地				公共 団体 等 の 県 内 実 績	広島県	有 ・ 無	
		〒 —					広島市	有 ・ 無	
委任を受けたものの 職氏名	(ふりがな)						安芸地区衛生施設管理組合	有 ・ 無	
							その他（国・公社・公団等）	有 ・ 無	
電話番号		F A X							

業 者 カ ー ド の 記 載 要 領

- 1 希望する業種ごとに業者カードを1枚ずつ作成すること。（業種ごとに必ず別の用紙に記入）
- 2 ※欄は記入しないこと。
- 3 「自己資本額」の欄には、経営規模等総括表により記入すること。
- 4 「（資本の額）」の欄には、登記簿謄本上の額を記入すること。
- 5 上記3・4欄を除く「経営規模等」及び「経営状況」の各欄には、経営規模等総括表の数値を記入すること。
- 6 「種別の直前2か年の1件最高契約金額」及び「種別の直前2か年間の平均契約金額」の端数は四捨五入すること。
- 7 「登録業種」及び「公共団体の県内実績」の欄には、核当するものを○で囲むこと。
- 8 「支店及び営業所」の欄には、県内に所在する場合のみ記入すること。
- 9 太線の枠内を記入すること。

測量・建設コンサルタント業務
競争入札参加申請書記載事項変更届

令和 年 月 日

安芸地区衛生施設管理組合管理者 様

(所在地)
(商 号)
(代表者) ㊟

変 更 事 項		
変 更 内 容	新	
	旧	
関係書別紙添付のとおり		

記載について

- 1 変更の区分には、住所変更・社名変更・代表者変更・資本金変更・委任関係変更・登録更新等と記載する。
- 2 変更事項が2以上の場合は併記してよい。

添 付 書 類

- 住 所 変 更（登記簿謄本・委任関係のあるときは新委任状）
- 社 名 変 更（登記簿謄本・委任関係のあるときは新委任状・新登録証明書・使用印鑑届）
- 代 表 者 変 更（登記簿謄本・委任関係のあるときは新委任状・印鑑証明書の原本・使用印鑑届）
- 資 本 金 変 更（登記簿謄本）
- 委 任 関 係（新委任状）
- 組 織 変 更（入札参加申請の添付書類一切）
- 登 録 更 新（更新証明書）
- 登 録 変 更（新登録証明書写）
- 実 印 変 更（印鑑証明書の原本）
- 使 用 印 変 更（新旧印影）

委 任 状

令和 年 月 日

安芸地区衛生施設管理組合管理者 様

所在地（住所）
（委任者） 商号又は名称
代 表 者 氏 名



私は、次のものを代理人と定め、安芸地区衛生施設管理組合との下記事項に関する権限を委任します。

所在地（住所）
（受任者） 商号又は名称
代 表 者 氏 名



1 委任事項

- (1) 入札、見積りに関する件
- (2) 契約の締結に関する件
- (3) 契約代金、保証金の請求及び受領に関する件
- (4) 復代理人選任に関する件
- (5) その他これに付随する一切の件

2 委任期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日